

平成 19 年度 産地づくり計画書

新城市地域水田農業推進協議会

1 共通事項

( 1 ) 本協議会の範囲

本協議会の範囲は、新城市とする。

( 2 ) 助成対象となり得る水田等の確認方法

ア．水田台帳、過去の生産調整実績等。

イ．畦畔、はざ場等が含まれない田本地面積であること。

ウ．11月30日において、かい廃等が行われていないこと。

エ．水田台帳において確認する場合は、新城市地域水田農業推進協議会から新城市に新城市個人情報保護条例に基づいた申請を行い、確認するものとする。

( 3 ) 生産調整実施者の確認方法

農業共済組合からの情報、及び確認主体の地域水田農業推進協議会が現地確認するものとする。

( 4 ) 集荷円滑化対策の生産者拠出金を納付している者の確認方法

東海農政局消費・安全部地域第二課から提出された情報

( 5 ) 同一年度内に、同一ほ場において複数の用途に取り組んだ場合及びひとつの取組で複数の用途の定められたそれぞれの要件の全てを満たす場合における取扱い

ア．同一ほ場で対象作物が2回以上作付けされる場合又は混作が行われる場合は、一番単価の高いものにつき1回限り交付するものとする。

イ．ひとつの取組で複数の用途の定められた要件のすべてを満たす場合は、それぞれに交付するものとする。

( 6 ) その他の共通事項

ア．交付対象者の要件

(ア) 地域水田農業推進協議会長から生産調整実施者の確認を受けた者であり、かつ、集荷円滑化対策の生産者拠出金を納付している農業者個人又は農業共済資格団体その他栽培、集出荷、販売等の過程を共同で行うことを目的とする生産集団(農事組合法人、農事組合法人以外の農業生産法人その他農業者で組織する団体(法人格を有しないものについては、3以上の農業者で構成し、代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての規約の定めがあるものに限る。)以下「農業者等」という。)

法人格を有しない生産集団に交付する場合にあつては当該生産集団の構成員全員の水稲作付面積(生産調整方針の運用に関する要領(平成18年11月9日18総食第778号)(第6の2に定める生産確定数量の外数として扱う米穀に係る水稲の作付けを行う面積を除く。)の合計が当該構成員全員に通知された作付確定面積の合計を上回っておらず、かつ、当該構成員全員が集荷円滑化対策の生産者拠出金を納付してい

る者であることとする。

作付確定面積の通知を受けていないため、生産調整実施者の確認を受けていない農業者であっても、水稻の作付け（生産調整方針の運用に関する要領第6の2に定める生産確定数量の外数として扱う米穀に係る水稻の作付けを除く。）を行っていないことが確認された場合には、助成対象となり得る。

集荷円滑化対策の生産者拠出金を納付していない農業者であっても、水稻の作付け（生産調整方針の運用に関する要領第6の2に定める生産確定数量の外数として扱う米穀に係る水稻の作付けを除く。）を行っていないことが確認された場合又は集荷円滑化対策実施要領（平成16年4月1日付け15総食828号農林水産省総合食料局長通知。以下「集荷円滑化要領」という。）第1の2の（2）の規定により水稻作付面積の控除を行った結果、生産者拠出金が0円となる場合には、助成対象となり得る。

（イ）水田農業構造改革実施要領（平成16年4月1日付け15生産第8000号農林水産省総合食料局長、生産局長及び経営局長通知以下「実施要領」という。）第5の2で規定されている助成水田において、権原に基づいて対象作物を作付けしている者。

申請者が耕作している水田が本協議会の区域外にある場合においては、関係する地域協議会と調整し、原則当協議会が確認を行なうものとする。

通常の収穫、通常の肥培管理が行われていること、又は水稻の作付けが行われていないことについての現地確認

別表2「作物ごと確認日一覧表」のとおり

2 産地づくり事業、稲作構造改革促進事業、担い手集積加算事業及び産地づくり特別加算事業

(1) 総括表

(単位：円)

				活用額				
			都道県 協議会 からの 配分額	産地づくり 交付金	産地づくり 特別加算事業		稲作構造 改革促進 事業	担い手 集積加算 事業
					稲作構造 改革促進 事業分	担い手 集積加算 事業分		
産地づくり交付金			35,845,000	35,845,000				
稲作 構造 改革 促進 交付金	前年度 の産地 づくり 特別加 算事業 分	稲作構造 改革促進 事業分	0		0			
		担い手 集積加 算事業 分	0			0		
	基本部分		5,704,000		0		5,704,000	0
	担い手集積加算		816,000		0	816,000		0
	計		42,365,000	35,845,000	0	816,000	5,704,000	0

記入上の注意

活用額の欄は、都道府県協議会からの配分額を基に、地域協議会の判断でそれぞれの事業の活用する額を記入すること。

## ( 2 ) 用途ごとの活用計画

( 単位 : h a 、 円 、 円 / 1 0 a )

使途の 分類 (記号 番号)	助成金 の使途 の名称	助成 対象 面積	活 用 額				計	助成 単価	支払時期	備考	
			産地づくり 事業	産地づくり 特別加算事業		稲作構造改革 促進事業					担い手集積加 算事業
				基本部分 からの 活用額	担い手 集積加算 からの 活用額						
112	米（加工用米） 助成	1,800	1,440,000	0	0			1,440,000	800	3月下旬	
111	転作作物（奨励 作物）作付助成	90	8,500,000	0	0			8,500,000	8,500 10,000 4,000	3月下旬	小麦 飼料作物他 里芋
111	転作作物（地力 増進作物）作付 助成	12	720,000	0	0			720,000	6,000	3月下旬	
111	転作作物（景観 形成作物）作付 助成	2	80,000	0	0			80,000	4,000	3月下旬	
111	転作作物（団地 化）作付助成	32	8,746,000	0	0			8,746,000	16,000 30,000	3月下旬	地力増進作物 飼料作物他
431	農地流動化（土 地利用集積） 助成	3	90,000	0	0			90,000	3,000	3月下旬	
541	作業受委託助成 （土地利用集積 に対する助成）	25	5,000,000	0	0			5,000,000	20,000	3月下旬	
443	作業受委託助成 （作業委託に対 する助成）	-	700,000	0	0			700,000	-	3月下旬	
C11	転作作物(担い 手)作付助成	15	4,434,000	0	816,000			5,250,000	35,000	3月下旬	
311	転作作物(担い 手)作付助成	15	5,250,000					5,250,000	35,000	3月下旬	
311	転作作物（水田 高度利用） 作付助成	5	385,000	0	0			385,000	7,700	3月下旬	
283	販売促進活動助 成（米等農産物 の消費拡大・ 販売促進活動に 対する助成）	-	500,000	0	0			500,000	-	3月下旬	
	米価下落等の 補てん （基本部分）					5,704,000		5,704,000	6,000	3月下旬	
	米価下落 等の補て ん （担い手 集積加算）	当年度分					0	0	0	3月下旬	
計			35,845,000		816,000	5,704,000		42,365,000			
米価下落等の補てん （担い手集積加算）		（前 年度分）					0	0			

協議会運営費は、水田農業構造改革対策推進交付金で対応する。

記入上の注意

- 1 助成金の使途の名称の欄は、各使途ごとに記入すること。
- 2 前年度までの担い手集積加算の未払い分がある場合には、その欄に記入すること。

( 3 ) 産地づくり事業、稲作構造改革促進事業、担い手集積加算事業及び産地づくり特別加算事業の内容等

( ア ) 産地づくり事業及び産地づくり特別加算事業の各使途ごとの内容等

助成金の使途の名称	米（加工用米）助成（新城地域）
使途の分類 （記号番号）	1 1 2
具体的内容 〔支出の項目〕	加工用米需用者団体等との出荷契約に基づき出荷された加工用米であり、助成要件に適合する取組を行う農業者等に対する助成を実施する。
効果	水田地帯において、米の生産調整を推進する上で有効である。
助成要件 〔支出の対象〕	1．交付対象者 （1）「1 共通事項（6）ア」による。 （2）使用収益権者とする。 2．その他の要件 加工用米需用者団体等に対し、加工用米流通契約に基づき売り渡される米であること。
確認方法	加工用米の確認 （1）加工用米流通契約に基づく出荷状況
助成水準 〔積算根拠〕 （助成額の算定方法）	玄米 6 0 kg 当たり 8 0 0 円以内
単価調整の方法	別表 1 「単価調整方法計算式」のとおり

助成金の使途の名称	転作作物（奨励作物）作付助成
使途の分類 （記号番号）	1 1 1
具体的内容 [ 支出の項目 ]	新城市水田農業ビジョンで振興していくことを位置付けた作物を作付した農業者に対して定額助成
効果	<p>1．各作物について水田農業ビジョンに掲げた作付けの目標達成に資するとともに作物が作付されることにより、耕作放棄地の発生を未然に防ぐことができ、水田の持つ多面的機能が維持され、地域内の良好な水田環境保全に資する。</p> <p>2．重点的に奨励作物へ作付け誘導され、米の生産調整の推進に資する。</p>
助成要件 [ 支出の対象 ]	<p>1．交付対象者 （１）「１ 共通事項（６）ア」による。 （２）使用収益権者とする。</p> <p>2．対象作物 対象とする作物は、小麦・飼料作物・里芋・大豆・そばとする。</p> <p>3．その他の要件 （１）当該年度に水稻の作付け(生産調整方針の運用に関する要領第６の２に定めるところにより生産確定数量の外数として扱われるものを除く)を行わない水田１枚を単位として作付されており、通常の収穫を挙げるのに十分な状態で栽培されていること。 （２）同一ほ場で対象作物が２回以上作付される場合又は混作が行われる場合は、１番高いものにつき１回限り交付するものとする。 （３）小麦については原則として出荷取扱業者と出荷契約を締結するものとする。 （４）小麦については農産物検査を受検するものとする。 （５）飼料作物については、関係する畜産農家及び耕種農家により利用供給計画が作成されていること。 （６）飼料用青刈り稲については、前述に加えて、出穂期以降糊熟期以前に確認に係る事務を行う者の立ち会いにより、刈り取りが行われていること。 （７）稲発酵粗飼料用稲については、前述に加えて、糊熟期又は黄熟期に確認を行う者の立会いにより、刈取り、穂と茎葉の同時細断及びサイロ詰込みが行われていること。 （８）対象者が市外に所有する水田において上記要件を満たせば適用する。 （９）大豆については、農協出荷又は「つくで手作り村」との契約栽培により生産されていること。</p>

	<p>( 1 0 ) 飼料作物については、家畜飼養農家の生産又は畜産農家との契約栽培により生産されていること。</p> <p>4 . 他の助成との関係</p> <p>( 1 ) 転作作物 ( 奨励作物 ) 作付助成、転作作物 ( 団地化 ) 作付助成、転作作物 ( 担い手 ) 作付助成、転作作物 ( 水田高度利用 ) 作付助成については重複して受けられるものとする。ただし、転作作物 ( 担い手 ) 作付助成、転作作物 ( 水田高度利用 ) 作付助成については市の担い手農家又は市の担い手農家に全作業委託した農業者については重複して受けられるものとする。</p> <p>( 2 ) 転作作物 ( 奨励作物 ) 作付助成と転作作物 ( 景観形成作物 ) 作付助成、転作作物 ( 地力増進作物 ) 作付助成のすべての要件を満たす場合には、いずれか金額が多い方を助成の対象とする。</p> <p>( 例 1 ) 担い手農家が作付する飼料作物又は飼料作物を担い手農家へ全作業委託した場合</p> $10,000\text{円} + 35,000\text{円} = 45,000\text{円} / 10a$ <p>さらに、市の担い手農家が作付する2作目以降の飼料作物、特例作物又は飼料作物と同一年度内に小麦の作付を行った場合は7,700円を加える。</p> <p>( 例 2 ) 担い手農家が作付する小麦又は小麦を担い手農家へ全作業委託した場合</p> $8,500\text{円} + 35,000\text{円} = 43,500\text{円} / 10a$ <p>さらに、2作目以降の飼料作物、特例作物には7,700円を加える。</p>						
確認方法	<p>1 . 作付面積の確認 実測、土地登記簿等の公的資料との照合等</p> <p>2 . 現地見回り...別表2「作物ごと確認日一覧表」のとおり</p> <p>3 . その他</p> <p>( 1 ) 小麦については出荷取扱業者との出荷契約書の写し</p> <p>( 2 ) 小麦については農産物受検結果の写し</p> <p>( 3 ) 飼料作物の利用供給計画の写し</p> <p>( 4 ) 飼料作物の栽培供給契約書の写し</p> <p>( 5 ) 農協から提供される、大豆の出荷者及び出荷量を証する書類</p> <p>( 6 ) 農協から提供される、家畜飼養農家であることの情報</p> <p>( 7 ) 契約栽培にあっては、契約書の写し</p> <p>( 8 ) 全作業受託等の場合は、受委託契約書の写し ( 作手 )</p>						
<p>助成水準</p> <p>[ 積算根拠 ]</p> <p>( 助成額の算定方法 )</p>	<table> <tr> <td>小麦の作付け</td><td>8,500円 / 10a</td></tr> <tr> <td>飼料作物、大豆、そばの作付け</td><td>10,000円 / 10a</td></tr> <tr> <td>里芋の作付け</td><td>4,000円 / 10a</td></tr> </table>	小麦の作付け	8,500円 / 10a	飼料作物、大豆、そばの作付け	10,000円 / 10a	里芋の作付け	4,000円 / 10a
小麦の作付け	8,500円 / 10a						
飼料作物、大豆、そばの作付け	10,000円 / 10a						
里芋の作付け	4,000円 / 10a						



単価調整の方法	別表１「単価調整方法計算式」のとおり
---------	--------------------

助成金の使途の名称	転作作物（地力増進作物）作付助成
使途の分類 （記号番号）	1 1 1
具体的内容 〔支出の項目〕	今後、農業従事者の高齢化により休耕水田の増加することが予想されるが、水田の多面的機能も維持していくために地力増進作物を作付した農家に対して作付面積に応じて定額助成を行う。
効果	1．地力増進作物への作付けが誘導され、米の生産調整の推進に寄与するとともに耕作放棄地の発生を未然に防ぐことができ、水田の持つ多面的機能が維持され、地域内の良好な水田環境の保全に資する。
助成要件 〔支出の対象〕	<p>1．交付対象者 （１）「1 共通事項（６）ア」による。 （２）使用収益権者とする。</p> <p>2．対象作物 対象とする地力増進作物は、レンゲ、ソルガム、イタリアンライグラス、エンバク、ライムギ、とうもろこし、クロタリヤとする。</p> <p>3．その他の要件 （１）当該年度に水稻の作付け（生産調整方針の運用に関する要領第6の2に定めるところにより生産確定数量の外数として扱われるものを除く）を行わない水田1枚を単位として作付けられており、通常の状態栽培されており、対象作物が鋤込まれていること。 （２）対象者が市外に所有する水田において作付した地力増進作物についても助成要件を満たせば適用する。</p> <p>4．他の助成との関係 （１）転作作物（地力増進作物）作付助成、転作作物（団地化）作付助成については重複して受けられるものとする。 （例）地力増進作物が転作作物（地力増進作物）作付助成、転作作物（団地化）作付助成の両方の要件を満たす場合 <math>6,000円 + 16,000円 = 22,000円 / 10a</math> （２）転作作物（地力増進作物）作付助成と転作作物（奨励作物）作付助成又は転作作物（景観形成作物）作付助成のすべての要件を満たす場合には、いずれか助成金額が多い方を助成の対象とする。</p>
確認方法	<p>1．作付面積の確認 実測、土地登記簿等の公的資料との照合等</p> <p>2．鋤込みの確認 別表2「作物ごとの確認日一覧表」のとおり</p> <p>2．現地見回り...別表2「作物ごと確認日一覧表」のとおり</p> <p>3．その他 全作業受託の場合、受委託契約書の写し</p>

<p>助成水準</p> <p>[ 積算根拠 ]</p> <p>( 助成額の算定方法 )</p>	<p>地力増進作物の作付け      6 , 0 0 0 円 / 1 0 a</p>
<p>単価調整の方法</p>	<p>別表 1 「単価調整方法計算式」のとおり</p>

助成金の使途の名称	転作作物（景観形成作物）作付助成
使途の分類 （記号番号）	1 1 1
具体的内容 〔支出の項目〕	今後、農業従事者の高齢化により休耕水田の増加することが予想されるが、水田の多面的機能も維持していくために景観作物を作付した農家に対して作付面積に応じて定額助成を行う。
効果	景観形成作物への作付けが誘導され、米の生産調整の推進に寄与するとともに耕作放棄地の発生を未然に防ぐことができ、水田の持つ多面的機能が維持され、地域内の良好な水田環境の保全に資する。
助成要件 〔支出の対象〕	<p>1．交付対象者 （１）「1 共通事項（６）ア」による。 （２）使用収益権者とする。</p> <p>2．対象作物 対象とする景観形成作物は、菜の花、ヒマワリ、コスモス、スイセン、花ショウブとする。</p> <p>3．その他の要件 （１）当該年度に水稻の作付け（生産調整方針の運用に関する要領第6の2に定めるところにより生産確定数量の外数として扱われるものを除く）を行わない水田1枚を単位として作付けられており、通常の状態で作付されていること。 （２）助成要件を満たす景観形成作物が、同一年度内に複数回栽培された場合は、そのうち一回を本助成の対象とする。 （３）対象者が市外に所有する水田において作付する景観形成作物についても上記要件を満たせば適用するものとする。</p> <p>4．他の助成との関係 転作作物（景観形成作物）作付助成と転作作物（奨励作物）作付助成又は転作作物（地力増進作物）作付助成のすべての要件を満たす場合には、いずれか助成金額が多い方を助成の対象とする。</p>
確認方法	<p>1．作付面積の確認 実測、土地登記簿等の公的資料との照合等</p> <p>2．現地見回り...別表2「作物ごと確認日一覧表」のとおり</p> <p>3．その他 全作業受託等の場合、受委託契約書の写し</p>
助成水準 〔積算根拠〕 （助成額の算定方法）	景観形成作物の作付け 4,000円/10a
単価調整の方法	別表1「単価調整方法計算式」のとおり

助成金の使途の名称	転作作物（団地化）作付助成
使途の分類 （記号番号）	1 1 1
具体的内容 〔支出の項目〕	集落単位でブロックローテーション計画を作成し、転作奨励作物、地力増進作物を団地化して作付けした場合、転作奨励作物、地力増進作物の作付面積に応じて、作付けを行った農業者に対して定額助成を行う。
効果	<p>1．ブロックローテーションにより、水稻と転作作物の作付けを計画的に行うことが可能になり、米の生産調整の推進に資する。</p> <p>2．団地化することにより、効率的な土地利用が図られ、耕作放棄地の発生を未然に防ぐことができ、水田の持つ多面的機能が維持され、地域内の良好な水田環境の保全に資する。</p>
助成要件 〔支出の対象〕	<p>1．交付対象者</p> <p>（１）「1 共通事項（６）ア」による。</p> <p>（２）（１）の農業者等又は全作業受託等により地域特例作物に係る作業を実施している実際の耕作者。なお、実際の耕作者に交付する場合は、次のア及びイの事項を満たすこととする。</p> <p>ア．実際の耕作者が当該助成水田に係る権原を有する農業者等からあらかじめ全作業受託を受けていること。</p> <p>イ．実際の耕作者が本事業の助成金を受け取ることについて、権原を有する農業者等と実際の耕作者との間であらかじめ合意が整っていること。</p> <p>2．対象作物</p> <p>対象とする作物は、転作奨励作物（飼料作物、大豆、そば）、地力増進作物（レンゲ、ソルガム、イタリアンライグラス、エンバク）とする。</p> <p>3．規模要件</p> <p>次の（１）又は（２）の要件を満たすこと。</p> <p>（１）<u>4 ha以上の連担団地であること。</u></p> <p>（２）団地面積は原則として1 ha 以上（ほ場整備未整備地区にあっては0.5 ha 以上）の団地又は、0.5 ha 以上の団地が集落内に2団地以上であること。</p> <p>（３）地区の1 ha 以上（又は0.5 ha 以上）の団地の面積の合計が同地区内の生産調整実施面積の1/2以上であること。</p> <p>（４）集落と集落の境界をまたいで0.5 ha 以上の団地が構成されている場合は、</p> <p>ア．ほ場整備地区にあっては、どちらかの集落において0.5 ha 以上の団地がもう1団地以上構成されていること。</p> <p>イ．ほ場整備未整備地区にあっては、アの要件は適用しないこととする。</p>

	<p>( 5 ) 1つの対象作物について0.5 ha以上の連担団地を構成していること。要件の判定に当たっては、畦畔及び助成水田における対象作物以外の作物の作付面積( 水稻及び湛水性作物は除く。)を含めることができるものとする。連担していることの判定は、各作物の作付状況をほ場位置図に記し、概ね一団となっていることをもって行うものとする。連担していることの判定にあたっては、対象作物と同じ作物が作付けられている畑地、農業用施設及び団地を構成する農業者の自宅が介在しても構わないものとする。</p> <p>4. その他の要件</p> <p>( 1 ) 当該年度に水稻の作付け( 生産調整方針の運用に関する要領第6の2に定めるところにより生産確定数量の外数として扱われるものを除く)を行わない水田1枚を単位として作付けされており、通常の収穫等を挙げるのに十分な状態で栽培されていること。</p> <p>( 2 ) 同一ほ場で対象作物が2回以上作付される場合又は混作が行われる場合は、1番高いものにつき1回限り交付するものとする。</p> <p>( 3 ) 集落単位でブロックローテーションを行う場合は、ブロックローテーション計画を作成すること。</p> <p>( 4 ) 飼料作物については、関係する畜産農家及び耕種農家により利用供給計画が作成されていること。</p> <p>( 5 ) 大豆については、農協出荷又は「つくで手作り村」との契約栽培により生産されていること。</p> <p>( 6 ) 対象作物の収穫年度( 地力増進作物については、すき込みを行った年度)に水稻の作付け( 生産確定数量の外数として扱われるもののうちほ場が特定されているものを除く。)が行われていないこと。</p> <p>( 7 ) 他地区からの入作者についてもブロックローテーションを推進している地区の計画に参加しているものは対象とする。</p> <p>( 8 ) 市外で耕作する水田についても、上記の要件をすべて満たす団地内に属する水田については適用する。</p> <p>5. 他の助成との関係</p> <p>( 1 ) 転作作物( 団地化) 作付助成、転作作物( 担い手) 作付助成の両方の要件を満たす場合はどちらか一方を助成の対象とする。</p> <p>( 2 ) 転作作物( 奨励作物) 作付助成、転作作物( 団地化) 作付助成、土地利用集積、転作作物( 水田高度利用) 作付助成( 市の担い手農家又は市の担い手農家に全作業委託した農業者) については重複して受けられるものとする。</p> <p>( 例1 ) 飼料作物が転作作物( 奨励作物) 作付助成、転作作物( 団地化) 作付助成の両方の要件を満たす場合  10,000円+30,000円=40,000円/10a  さらに水田農業ビジョンに位置付けられた担い手農家が2</p>
--	---

	<p>作目以降の飼料作物、特例作物には7,700円を加える。  (例2) 地力増進作物が転作作物(地力増進作物)作付助成と転作作物(団地化)作付助成の両方の要件を満たす場合  6,000円+16,000円=22,000円/10a</p>
確認方法	<p>1. 作付面積の確認  実測、土地登記簿等の公的資料との照合等</p> <p>2. 現地見回り...別表2「作物ごと確認日一覧表」のとおり  旧市外で耕作する水田については同水田が属する市町村の地域協議会から図面等資料の提供を受けて確認を行う。</p> <p>3. 規模要件の確認  実測、土地登記簿等の公的資料との照合等</p> <p>4. 連担要件の確認  ほ場位置図</p> <p>5. その他  (1) 全作業受託等の場合、受委託契約書の写し  (2) ブロックローテーション計画の写し  (3) 飼料作物の利用供給計画の写し  (4) 飼料作物の栽培供給契約書の写し  (5) 大豆の栽培契約書の写し</p>
助成水準 [ 積算根拠 ] ( 助成額の算定方法 )	<p>1. 飼料作物、大豆、そばの作付け  30,000円/10a</p> <p>2. 地力増進作物の作付け  16,000円/10a</p>
単価調整の方法	別表1「単価調整方法計算式」のとおり

助成金の使途の名称	農地流動化（土地利用集積）助成（新城地域）
使途の分類 （記号番号）	4 3 1
具体的内容 〔支出の項目〕	新都市地域水田農業ビジョンに位置付けられた担い手と使用貸借による権利、賃借権、利用権設定又は全作業委託契約を締結した使用収益権者に面積に応じて助成を行う。
効果	地権者に助成することにより、水田が担い手に集積し易い環境をつくり、担い手に面的にまとまりのある利用集積を推進することができる。これにより担い手の規模拡大が進み、担い手の育成になるとともに水田農業の構造改革の推進に資する。
助成要件 〔支出の対象〕	<p>1．交付対象者</p> <p>（１）「１ 共通事項（６）ア」による。</p> <p>（２）ビジョンに位置付けられた担い手と使用貸借による権利、賃借権、利用権設定又は全作業委託契約を締結した使用収益権者</p> <p>（３）ビジョンの担い手</p> <p>2．その他の要件</p> <p>（１）交付回数は使用貸借による権利、賃借権、利用権設定については、新規設定年度の１回、作業委託については、担い手が作業委託契約を締結した毎年１回とする。</p> <p>（２）作業委託については、担い手と全作業委託契約を締結した場合に限る。</p> <p>（３）作業委託については、作業委託契約書の内容のとおりとし、その契約面積に応じて交付する。ただし、畦畔面積は除くものとする。</p> <p>（４）使用貸借による権利、賃借権、利用権設定については１１月１日から６月１５日までに設定したものに限る。</p> <p>（５）作業受託契約については作業着手前までに契約を締結したものに限る。</p> <p>3．他の助成との関係</p> <p>農地流動化（土地利用集積）助成と転作作物（担い手）作付助成について同一農業者は重複して受けられないものとする。</p>
確認方法	<p>1．使用貸借による権利、賃借権設定については、新都市農業委員会に提出された農地法の許可申請書にて確認する。</p> <p>2．利用権設定については、新都市農業委員会に提出された利用増進計画明細書にて確認する。</p> <p>3．作業委託については、作業受委託契約書にて確認する。</p> <p>4．担い手については、ビジョンにて確認する。</p>



<p>助成水準 [ 積算根拠 ] ( 助成額の算定方法 )</p>	<p>利用権等設定 3,000円/10a</p>
<p>単価調整の方法</p>	<p>別表1「単価調整方法計算式」のとおり</p>
<p>助成金の使途の名称</p>	<p>作業受委託助成(土地利用集積に対する助成)(作手地域)</p>
<p>使途の分類 (記号番号)</p>	<p>541</p>
<p>具体的内容 [ 支出の項目 ]</p>	<p>担い手に生産を集約し、また、条件不利地における耕作を引き受ける担い手を支援するため、0.5ha以上の面積を集積して大豆、そば、飼料作物の生産を行った生産集団に対し、その集積面積に応じて定額助成を行う。</p>
<p>効果</p>	<p>1. 米以外の作物生産をすることにより生産調整の推進に資する。 2. 地域の農業生産の中心となる担い手に生産を集約することにより、高能率な生産の推進に資する。 3. 条件不利地の適正管理に資する。 4. 共同利用する大型の農業機械の効率的な利用に資する。 5. 集団による取組により、生産コストの低減等を通じた生産性の向上に資する。 6. 地域内の良好な水田環境の保全に資する。</p>
<p>助成要件 [ 支出の対象 ]</p>	<p>1. 交付対象者 (1)「1 共通事項(6)ア」による。 (2)(1)の農業者等又は全作業受託等により地域特例作物に係る作業を実施している実際の耕作者。 (3)使用収益権者 2. 附帯要件 次の全てを満たして組織されている生産集団。 (1)代表者及び構成員が定められており、規約等が整備されていること。 (2)3戸以上で構成されており、その全ての者が上記交付対象者であること。 (3)国が定める助成水田において、権原に基づいて下記の対象作物を作付けし、又は全作業受託により下記の対象作物の作付けに係る作業を実施している生産集団。 3. 対象作物 対象とする作物は、大豆、そば、飼料作物とする。 また、通常の収穫、通常の肥培管理が行われているものとする。 4. 規模要件 全ての主要作業(耕起、播種、収穫)面積が8ha以上であり、その</p>

	<p>うち構成員以外からの作業受託が3 ha 以上であること。</p> <p>5. その他の要件</p> <p>(1) 集団として、機械の利用等に関する定めに基づいて共同利用する大型の農業機械を保有又は賃借することにより、機械の効率的な利用が行われていること。</p> <p>(2) 集団として、経理が一元化されていること。</p> <p>(3) 対象作物の収穫年度に、水稻の作付け（生産目標数量の外数として扱われるもののうち、ほ場が特定されているものを除く）が行われていないこと。</p> <p>(4) 同一ほ場で対象作物が2回以上作付けされる場合又は混作が行われる場合は、一番単価の高いものにつき1回限り交付するものとする。</p>
確認方法	<p>1. 作付面積の確認 実測、土地登記簿等の公的資料との照合等</p> <p>2. 現地見回り...別表2「作物ごと確認日一覧表」のとおり</p> <p>3. 規模要件の確認 実測、土地登記簿等の公的資料との照合等</p> <p>4. その他の確認</p> <p>(1) 組合等の規約の写し</p> <p>(2) 機械の利用等に関する定め の 写し</p> <p>(3) 作業受委託契約書の写し</p> <p>(4) 各ほ場ごとの作業日誌</p> <p>(5) 収支報告書</p>
<p>助成水準</p> <p>[ 積算根拠 ]</p> <p>( 助成額の算定方法 )</p>	<p>大豆、そば、飼料作物の作付け      20,000円 / 10 a</p>
単価調整の方法	別表1「単価調整方法計算式」のとおり

助成金の使途の名称	作業受委託助成（作業委託に対する助成）（作手地域）
使途の分類 （記号番号）	4 4 3
具体的内容 〔支出の項目〕	担い手への作業の集積を助長するため、『新城市地域水田農業ビジョン担い手リスト』に掲載されている農業者又は「農林業公社つくで」へ作業委託をしたほ場を対象に、その作業内容に応じて、作業委託者に対し助成を行う。
効果	<p>1．担い手に作業が集積されることにより、担い手の水田農業経営の安定化に資する。</p> <p>2．作物生産のコスト低減に資する。</p> <p>3．新城市地域水田農業ビジョンに掲げた担い手育成に関する目標達成に資する。</p> <p>4．地域内の良好な水田環境の保全に資する。</p>
助成要件 〔支出の対象〕	<p>1．交付対象者 次の全ての要件を満たす者。 （１）「１ 共通事項（６）ア」による。 （２）国が定める助成水田のうち『新城市地域水田農業ビジョン担い手リスト』に掲載されている農業者に対し、<u>新たに</u>作業委託をした者。</p> <p>2．助成対象作業 耕起又は代かき（整地） 田植（播種） 刈取の３作業のうち１作業以上とする。</p> <p>3．対象作物 限定なし。</p> <p>4．その他の要件 （１）３作業のうち、新たに行う部分委託についても助成対象とする。 （２）３作業のうち、全てを又は２作業を委託した場合、そのうちの一部の作業が前年において作業委託を行っていた場合は、当該作業を除く委託料を助成対象とする。 （３）米作付の作業委託については、それぞれ当交付金の１／２を交付する。ただし、千円未満切捨て。</p>
確認方法	<p>1．新たな作業委託の確認 （１）前年の農業機械の所有状況等の調査により判断する。 （２）前年までの委託先を別の委託先（公社又は担い手）に変更する場合についても、新規の作業委託とはみなさない。 （３）第３者からの指摘等により、虚偽の申請を行い不正に助成金を受領したことが発覚した場合は、初年度にさかのぼって助成金を返還することとする。</p>

	<p>2．作業委託の達成状況の確認</p> <p>作業の内容、時期（期間）、金額等の内容が含まれた受委託契約書の写し及び領収書の写し。</p>
<p>助成水準</p> <p>〔積算根拠〕</p> <p>（助成額の算定方法）</p>	<p>1．交付単価</p> <p>別表3「委託奨励金額一覧表」のとおり。</p> <p>2．契約期間が何年であっても、契約初年度に限り交付する。</p> <p>3．契約期間内に契約が解除された場合には交付対象外とする。</p>
<p>単価調整の方法</p>	<p>別表1「単価調整方法計算式」のとおり</p>

助成金の使途の名称	転作作物（担い手）作付助成（新城地域・鳳来地域）【産地づくり特別加算事業分】
使途の分類 （記号番号）	C 1 1
具体的内容 [ 支出の項目 ]	新都市水田農業ビジョンに担い手として位置付けられた農業者が（ <b>使用収益権を持つ水田に</b> ）転作奨励作物（小麦、飼料作物）を作付した場合転作奨励作物の作付面積に応じて担い手に対し、定額助成を行う。
効果	<p>1．担い手による転作が集中することにより水田農業の構造改革を図ることができる。</p> <p>2．担い手による転作が計画的に行われ、高品質な麦・飼料作物の生産が図られ、耕作放棄地の発生を未然に防ぐことができ、水田の持つ多面的機能が維持され、地域内の良好な水田環境の保全に資する。</p>
助成要件 [ 支出の対象 ]	<p>1．交付対象者</p> <p>（１）「１ 共通事項（６）ア」による。</p> <p>（２）新都市水田農業ビジョンに担い手として位置付けられた農業者であること。</p> <p>2．対象作物</p> <p>対象とする作物は、小麦、飼料作物（青刈りとうもろこし、青刈りソルガム、イタリアンライグラス、エンバク、稲発酵粗飼料用稲）とする。</p> <p>3．面積要件</p> <p>（１）農業者自らすべての主要作業が実施されている対象作物に係る助成水田が3 ha以上のあること。ただし、農業者自らすべての主要作業を実施する飼料作物に係る助成水田については1 ha以上とする。</p> <p>（２）1つの対象作物に係る助成水田がおおむね1 ha以上であること。</p> <p>4．主要作業については、次の区分のとおりとする。</p> <p>（１）耕起、整地</p> <p>（２）は種、育苗、移植</p> <p>（３）収穫</p> <p>（４）乾燥、調製、出荷</p> <p>5．その他の要件</p> <p>（１）小麦については、出荷取扱業者との出荷契約を締結しているものとする。</p> <p>（２）小麦については、農産物検査を受検するものとする。</p> <p>（３）飼料作物については、関係する畜産農家及び耕種農家により利用供給計画が作成されていること。</p>

	<p>(4) 稲発酵粗飼料用稲については、前述に加えて糊熟期又は黄熟期に確認に係る事務を行う者の立会いにより、刈取り、穂と茎葉の同時細断及びサイロの詰込みが行われていること。</p> <p>6. 他の助成との関係</p> <p>(1) 転作作物(団地化)作付助成、転作作物(担い手)作付助成の両方の要件を満たす場合はどちらか一方を助成の対象とする</p> <p>(2) 転作作物(奨励作物)作付助成、転作作物(担い手)作付助成、転作作物(水田高度利用)作付助成については重複して受けられるものとする。</p> <p>(例1) 担い手農家が飼料作物を作付した場合  <math>10,000\text{円} + 35,000\text{円} = 45,000\text{円} / 10a</math>  さらに担い手農家が2作目以降の飼料作物を作付けする場合または同一年度に担い手農家が小麦の作付けを行った場合には7,700円を加える。</p> <p>(例2) 担い手農家が小麦を作付した場合  <math>8,500\text{円} + 35,000\text{円} = 43,500\text{円} / 10a</math>  さらに担い手農家が2作目以降の飼料作物を作付けする場合には7,700円を加える</p> <p>(3) 転作作物(担い手)作付助成と農地流動化(土地利用集積)助成について同一農業者は重複して受けられないものとする。</p>
確認方法	<p>1. 作付面積の確認  実測、土地登記簿等の公的資料との照合等</p> <p>2. 現地見回り...別表2「作物ごと確認日一覧表」のとおり</p> <p>3. 作業要件の確認  (1) 作業日誌  (2) 利用権設定契約書</p> <p>4. 担い手要件の確認  水田農業ビジョン</p> <p>5. その他  (1) 小麦については出荷取扱業者との出荷契約書の写し  (2) 小麦については農産物検査の受検結果の写し  (3) 飼料作物の利用供給計画の写し  (4) 飼料作物の栽培供給契約書の写し</p>
助成水準 [積算根拠] (助成額の算定方法)	小麦、飼料作物の作付け $35,000\text{円} / 10a$
単価調整の方法	別表1「単価調整方法計算式」のとおり

助成金の使途の名称	転作作物（担い手）作付助成（新城地域・鳳来地域）
使途の分類 （記号番号）	3 1 1
具体的内容 [ 支出の項目 ]	新城市水田農業ビジョンに担い手として位置付けられた農業者が転作奨励作物（小麦、飼料作物）を作付した場合または、その農業者に作業委託を行った者に対して転作奨励作物の作付面積に応じて定額助成を行う。
効果	<p>1．担い手による転作が集中することにより水田農業の構造改革を図ることができる。</p> <p>2．担い手による転作が計画的に行われ、高品質な麦・飼料作物の生産が図られ、耕作放棄地の発生を未然に防ぐことができ、水田の持つ多面的機能が維持され、地域内の良好な水田環境の保全に資する。</p>
助成要件 [ 支出の対象 ]	<p>1．交付対象者</p> <p>（１）「１ 共通事項（６）ア」による。</p> <p>（２）新城市水田農業ビジョンに担い手として位置付けられた農業者であること。または同農業者に全作業の委託を行っている者</p> <p>2．対象作物</p> <p>対象とする作物は、小麦、飼料作物（青刈りとうもろこし、青刈りソルガム、イタリアンライグラス、エンバク、稲発酵粗飼料用稲）とする。</p> <p>3．面積要件</p> <p>（１）農業者自らすべての主要作業が実施されている対象作物に係る助成水田が3 ha以上のあること。ただし、農業者自らすべての主要作業を実施する飼料作物に係る助成水田については1 ha以上とする。</p> <p>（２）1つの対象作物に係る助成水田がおおむね1 ha以上であること。</p> <p>（３）農業者が市外に所有する水田を水田農業ビジョンに位置付けられた担い手に作業委託する場合についても作業受託の面積に含むことができるものとする。</p> <p>4．主要作業については、次の区分のとおりとする。</p> <p>（１）耕起、整地</p> <p>（２）は種、育苗、移植</p> <p>（３）収穫</p> <p>（４）乾燥、調製、出荷</p> <p>5．その他の要件</p> <p>（１）小麦については、出荷取扱業者との出荷契約を締結しているものとする。</p> <p>（２）小麦については、農産物検査を受検するものとする。</p>

	<p>(3) 飼料作物については、関係する畜産農家及び耕種農家により利用供給計画が作成されていること。</p> <p>(4) 稲発酵粗飼料用稲については、前述に加えて糊熟期又は黄熟期に確認に係る事務を行う者の立会いにより、刈取り、穂と茎葉の同時細断及びサイロの詰込みが行われていること。</p> <p>6. 他の助成との関係</p> <p>(1) 転作作物（団地化）作付助成、転作作物（担い手）作付助成の両方の要件を満たす場合はどちらか一方を助成の対象とする</p> <p>(2) 転作作物（奨励作物）作付助成、転作作物（担い手）作付助成、転作作物（水田高度利用）作付助成については重複して受けられるものとする。</p> <p>(例1) 担い手農家が飼料作物を作付した場合又は飼料作物を担い手農家へ全作業委託した場合  <math>10,000\text{円} + 35,000\text{円} = 45,000\text{円} / 10a</math>  さらに担い手農家が2作目以降の飼料作物を作付けする場合または同一年度に担い手農家が小麦の作付けを行った場合には7,700円を加える。</p> <p>(例2) 担い手農家が小麦を作付した場合又は小麦を担い手農家へ全作業委託した場合  <math>8,500\text{円} + 35,000\text{円} = 43,500\text{円} / 10a</math>  さらに担い手農家が2作目以降の飼料作物を作付けする場合には7,700円を加える</p> <p>(3) 転作作物（担い手）作付助成と農地流動化（土地利用集積）助成について同一農業者は重複して受けられないものとする。</p>
確認方法	<p>1. 作付面積の確認  実測、土地登記簿等の公的資料との照合等</p> <p>2. 現地見回り...別表2「作物ごと確認日一覧表」のとおり</p> <p>3. 作業要件の確認  (1) 全作業受託等の場合、受委託契約書の写し  (2) 作業日誌  (3) 利用権設定契約書</p> <p>4. 担い手要件の確認  水田農業ビジョン</p> <p>5. その他  (1) 小麦については出荷取扱業者との出荷契約書の写し  (2) 小麦については農産物検査の受検結果の写し  (3) 飼料作物の利用供給計画の写し  (4) 飼料作物の栽培供給契約書の写し</p>



<p>助成水準</p> <p>[ 積算根拠 ]</p> <p>( 助成額の算定方法 )</p>	<p>小麦、飼料作物の作付け                      3 5 , 0 0 0 円 / 1 0 a</p>
<p>単価調整の方法</p>	<p>別表 1 「単価調整方法計算式」のとおり</p>

助成金の使途の名称	転作作物（水田高度利用）作付助成（新城地域）
使途の分類 （記号番号）	3 1 1
具体的内容 〔支出の項目〕	新城市水田農業ビジョンに担い手として位置付けられた農業者が転作作物（奨励作物、地力増進作物、景観形成作物）に係る助成水田において助成対象となった年度と同一年度内に小麦を作付した場合の、小麦の作付面積に応じて定額助成を行う。
効果	<p>1．担い手による転作が集中することにより水田農業の構造改革が図れる。</p> <p>2．担い手による水田の有効利用が図られ、耕作放棄地の発生を未然に防ぐことができ、水田の持つ多面的機能が維持され、地域内の良好な水田環境の保全に資する。</p> <p>3．水田農業ビジョンに掲げた作物の作付けの目標達成に資する。</p>
助成要件 〔支出の対象〕	<p>1．交付対象者</p> <p>（1）「1 共通事項（6）ア」による。</p> <p>（2）新城市水田農業ビジョンに担い手として位置付けられた農業者であること。または同農業者に全作業の委託を行っている者</p> <p>（3）使用収益権者。</p> <p>2．対象作物</p> <p>対象とする作物は小麦とする。</p> <p>3．その他の要件</p> <p>（1）当該年度に水稻の作付け（生産調整方針の運用に関する要領第6の2に定めるところにより生産確定数量の外数として扱われるものを除く）を行わない水田1枚を単位として作付されており、通常の収穫を挙げるのに十分な状態で栽培されていること。</p> <p>（2）転作作物（奨励作物、地力増進作物、景観形成作物）に係る助成水田において助成対象となった年度と同一年度内に小麦を作付していること。</p> <p>（3）転作作物（団地化）作付助成、転作作物（担い手）作付助成のいずれか一方の助成要件を満たしていること。</p> <p>（4）小麦については、出荷取扱業者との出荷契約を締結しているものとする。</p> <p>（5）小麦については農産物検査を受検するものとする。</p> <p>（6）農業者が旧市外で上記要件を満たす水田において作付する場合についても適用するものとする。</p> <p>4．他の助成との関係</p> <p>転作作物（奨励作物）作付助成、転作作物（団地化）作付助成、転作作物（担い手）作付助成、転作作物（水田高度利用）作付助成については重複して受けられるものとする。</p>

	<p>(例1) 担い手農家が飼料作物を作付した場合又は飼料作物を担い手農家へ全作業委託した場合</p> $8,500\text{円} + 35,000\text{円} = 43,500\text{円} / 10a$ <p>さらに担い手農家が作付する2作目以降の飼料作物、特例作物には7,700円を加える又は担い手農家が同一年度に小麦の作付けを行った場合には7,700円を加える。</p> <p>(例2) 担い手農家が小麦を作付した場合又は小麦を担い手農家へ全作業委託した場合</p> $8,500\text{円} + 35,000\text{円} = 43,500\text{円} / 10a$ <p>さらに担い手農家が作付する2作目以降の飼料作物、特例作物には7,700円を加える</p>
確認方法	<p>1. 作付面積の確認 実測、土地登記簿等の公的資料との照合等</p> <p>2. 通常の収穫、通常の肥培管理が行われていること。及び水稻の作付けが行われていないことの確認。 現地見回り...別表2「作物ごと確認日一覧表」のとおり 2作目の作物の確認日については7月上旬、10月上旬、11月下旬のいずれか作物の収穫に近い日とする。</p> <p>3. 担い手要件 水田農業ビジョン</p> <p>4. その他 (1) 全作業受託等の場合、受委託契約書の写し (2) 小麦については出荷取扱業者との出荷契約書の写し (3) 小麦については農産物検査の受検結果の写し</p>
助成水準 [ 積算根拠 ] ( 助成額の算定方法 )	小麦の作付け $7,700\text{円} / 10a$
単価調整の方法	別表1「単価調整方法計算式」のとおり

助成金の使途の名称	販売促進活動助成 (米等農産物の消費拡大・販売促進活動に対する助成)
使途の分類 (記号番号)	2 8 3
具体的内容 [支出の項目]	地域水田農業ビジョンに掲げた「ミネアサヒの生産拡大」という目標に向けて、米の消費拡大や販売力強化を図る必要があることや、水田を活用して生産された各種作物やその加工品等の販売を促進させることを目的として、その活動を行う農業関係団体や農産物加工組織等に対して必要経費を助成する。
効果	1. 米等農産物や加工品の販売力強化に資する。 2. 団体等の自主的な取組により、地域が活性化される。 3. 水田農業ビジョンに掲げた各作物作付けの目標達成に資する。
助成要件 [支出の対象]	1. 交付対象者 規約等が定められている農業関係団体、農産物加工組織等 (生産者個人には交付しない。) 2. 消費拡大及び販売促進対象作物等 新城市地域水田農業ビジョン - 第1 - 1「作物生産及びその販売の目標」に掲げられた作物、又はその作物を活用した加工品 3. 対象経費 (1) イベントでの試食等に要する経費 (2) 販売促進につながるイベントへの参加に要する経費 (3) 販売促進のための広報活動等経費 (4) 販売力強化のための研修会等に係る経費 (5) 他との差別化を図る農法等に要する経費(主食用米以外に限る) (6) 加工品の開発等に要する経費
確認方法	1. 交付対象者の確認 団体、組織等の規約等の写し 2. 取組内容の確認 地域協議会が別に定める計画書、実績報告書、写真等 3. 対象経費の確認 収支報告書、領収書等
助成水準 [積算根拠] (助成額の算定方法)	活動に対する助成 200,000円以内/1事業
単価調整の方法	別表1「単価調整方法計算式」のとおり

【別表 1】

単価調整方法計算式

<p>単価調整方法計算式</p>	<p><b>【当初計画が実績より増加した場合】</b></p> <p>米（加工用米）助成、転作作物（奨励作物）作付助成、転作作物（地力増進作物）作付助成、転作作物（景観形成作物）作付助成、転作作物（水田高度利用）作付助成、転作作物（団地化）作付助成、農地流動化助成（土地利用集積助成）作業受委託助成（土地利用集積に対する助成）作業受委託助成（作業委託に対する助成）販売促進活動助成（米等農産物の消費拡大・販売促進活動に対する助成）について、活用額に余剰が生じた場合は、相互に流用できるものとする。その上で、上記用途について相当額の総額の 26,161 千円を上回ることが、農業者からの営農計画書を取りまとめた結果明らかになった場合は、次式により単価調整を行なうものとする。</p> <p>調整後の単価 =</p> $\text{調整前の単価} \times \frac{\text{県協議会からの農業者への助成相当額の総額 26,161 千円}}{\text{助成に係る費用の合計}}$ <p>対象作物の交付面積から新規開田地において水稻の作付けが行われた面積を控除して農業者ごとの助成金額を計算するものとする。</p> <p>転作作物（担い手助成）作付助成について、農業者からの営農計画書を取りまとめた結果、当初の予定額を上回ることが明らかになった場合は、次式により単価調整を行なうものとする。</p> <p>調整後の単価 =</p> $\text{調整前の単価} \times \frac{\text{本使途の当初予定額}}{\text{助成に係る費用の合計}}$ <p><b>【当初計画より実績が減少した場合】</b></p> <p>次年度に繰り越して活用する。</p>
------------------	--

## 作物ごと確認日一覧表

【別表 3】

作業内容	奨励金額	10a未満の 圃場の追加額
耕起（ロータリー）	4,000円/10a	500円/1枚
代かき	4,500円/10a	500円/1枚
田植	5,000円/10a	500円/1枚
刈取（コンバイン）	9,500円/10a	1,500円/1枚

30

(イ) 稲作構造改革促進事業

助成金の使途の名称	米価下落等の補てん	
助成要件	助成対象者	生産調整実施者かつ集荷円滑化対策の拠出者のうち本年産の米穀の作付けを行っている者。 ただし、品目横断的経営安定対策に加入している者は除く。
	○助成対象水田	共通事項の(2)助成の対象となり得る水田に記載されている対象水田のうち、上記の助成対象者が、作付確定面積の範囲内で主食用等水稻の作付けを行った水田。 ただし、助成対象米穀の販売又は販売の委託を行った数量に応じて対象面積の補正を行う。
	助成対象米穀	生産年の翌年1月末までに販売又は販売の委託を行った米穀
確認方法	助成対象者	共通事項の(3)及び(4)により確認。 品目横断的経営安定対策に加入していないことについて、農業者本人からの聞き取り、受給を希望している認定農業者等を東海農政局に照会することにより確認。
	○助成対象水田	共通事項の(2)助成の対象となり得る水田により確認
	助成対象米穀	助成対象者または販売の委託を受けた出荷事業者から出荷伝票等の提供を受けることにより確認。
助成水準		水稻作付け10a当たり6,000円以内
基準収入及び当年産収入の算出方法		<p>(1) 基準収入の算出方法及び算出額</p> <p>基準収入の算出は、地域協議会を構成している市町村(以下「市町村」という。)ごとに5年前年産から前年産までの5か年における各年産の10アール当たり稲作収入の最高値及び最低値を除いた3か年の平均により算出するものとする。</p> <p>の各年産の10アール当たり稲作収入については、各年産の60キログラム当たりの販売価格に農林水産省統計部が公表する各市町村の10アール当たり収量を乗じて60で除</p>

		<p>して算出した額とする。</p> <p>ただし、10アール当たり収量について、平成16年産以降は、農林水産省が公表する各年産の10月15日現在における作況指数が全国101以上であり、かつ、愛知県で101以上、かつ、作柄表示地帯で101以上の場合は、市町村別平均単収（農林水産統計における、前年産までの過去最近7か年の市町村別10アール当たり収量を使用し、その最高値及び最低値を除いた5か年分の平均した値。品目横断的経営安定対策実施要領（平成18年6月27日付け18経営第1871号農林水産省経営局長通知）第6の4の(3)のイの(イ)で算出される市町村別の標準単収）とする。</p> <p>の米穀の60キログラム当たりの販売価格については、財団法人全国米穀取引・価格形成センター（以下「センター」という。）が定める米穀の売買取引に係る業務規程に定める通年取引若しくは期別取引（平成17年以前産米の取引にあつては基本取引とする。以下同じ。）又は特定取引（平成17年以前産米の取引にあつては基本取引に準じる取引とする。以下同じ。）のうち早場米を対象として行う取引（以下「早期米取引」という。）が行われた愛知県産の産地品種銘柄のうち落札数量の多い順の上位3銘柄（通年取引若しくは期別取引又は早期米取引が行われた愛知県産の産地品種銘柄が2銘柄である年産については、当該2銘柄とする。）について、センターが公表した入札取引された各銘柄の価格（包装代、消費税等を含んだ価格で公表している場合にあつては当該包装代、消費税等相当額を除いた価格とする。）を年産を通して入札回ごとの落札数量で加重平均した価格（以下「年産平均価格」という。）を各銘柄の落札数量で加重平均した価格（通年取引若しくは期別取引又は早期米取引が行われた愛知県産の産地品種銘柄が1銘柄である年産にあつては当該1銘柄についての年産平均価格とする。）とする。</p> <p>ただし、前年産については、生産年の翌年3月末日までにセンターが公表した価格及び落札数量を用いるものとする。</p> <p>なお、当年産及び前年産から5年前までの年産のいずれかに上場産地品種銘柄がない場合にあつては、当年産及び前年産から5年前までの販売価格として、通年取引、期別取引が行われた全銘柄の年産平均価格を各銘柄の落札数量で加重平均した価格を使用するものとする。</p> <p>(2) 当年産収入の算出方法</p> <p>当年産収入の算出は、生産年の翌年の1月末までにセンターが公表した価格及び落札数量を用いて、(1)の</p>
--	--	---



		及び に準じて当年産収入を算出するものとする。
補てん単価の算出方法  (補てん額の算出方法)		<p>(基準収入 - 当年産収入) × が 助成水準を上回る場合は、助成水準が補 てん単価 助成水準を下回る場合は、「(基準収入 - 当年産 収入) × 」が補てん単価。</p> <p>販売又は販売の委託を行った米穀の数量を農林水産省統計部が公表する新城市の10アール当たり収量で割り戻した面積に10a当たりの補てん単価を乗じることにより算出する。</p>
単価調整の方法		<p>本計画において定めた活用額に対して、実際に算定した所要額が上回ることが明らかになった場合、次式により単価調整を行う。</p> <p>調整後の単価 = 調整前の単価 × (当初の助成水準の設定の際に推定した面積 / 生産年の翌年1月末までに販売又は販売の委託を行った米穀の数量から計算した面積)</p>

#### 記入上の注意

「(イ)稲作構造改革促進事業」及び「(ウ)担い手集積加算事業」の「基準収入」及び「当年産収入」の算定方法の欄は、都道府県協議会が定める稲作構造改革促進事業及び担い手集積加算事業についての基準収入及び当年産収入の算出において使用するデータ以外の客観的なデータを使用する場合は、そのデータの算出根拠がわかる資料を添付すること。

#### (ウ) 担い手集積加算事業 該当なし。

### 3 新需給調整システム定着交付金助成事業

#### (1) 総括表

使途の区分及び 使途の名称	作目等区分	員 数	単 価	金 額	備 考
1 大幅な超過達成に関する使途					
2 地域振興作物の振興に関する使途	里芋	5,5ha	12,000 円 / 10a	660,000 円	
3 その他意欲的な生産調整に関する使途	加工用米	1,800 俵	1,000 円 / 俵	1,800,000 円	
	合 計			2,460,000 円	

(注) 員数の欄には、金額を算出する基となる面積、数量等の数値と単位を記入すること。

( 2 ) 使途ごとの内容

使途の名称	地域振興作物の振興に対する使途（新城地域・鳳来地域）
作物等区分	里芋
具体的内容	当該年度に水田 1 枚を単位として水稻の作付けを行わない水田において、助成要件に適合する取組を行う農業者等に対する助成を実施する。
効果	地域奨励作物の生産・販売を振興することにより、需要に応じた生産の拡大を図り、農業者等の経営改善に資することができる。
助成の要件	<p>1．交付対象者</p> <p>（１）「 1 共通事項（６）ア」による。</p> <p>（２）使用収益権者</p> <p>2．その他の要件</p> <p>（１）当該年度に水稻の作付け（生産調整方針の運用に関する要領第 6 の 2 に定めるところにより生産目標数量の外数として扱われるものを除く）を行わない水田 1 枚を単位として作付けられており、通常の収穫を挙げるのに十分な状態で栽培されていること。</p> <p>（２）本助成金は、地域協議会助成事業の交付金の交付対象となった水田において、地域特例作物が同一年度内に栽培された場合においても、重複して交付できるものとする。</p> <p>（３）地域協議会助成事業の交付金の交付対象が地域特例作物と同じ作物であった場合も、重複して交付できるものとする。</p> <p>（４）地域特例作物が、同一年度内に複数回栽培された場合は、そのうち一回を本助成の対象とする。</p>
確認方法	<p>1．作付面積の確認</p> <p>実測、土地登記簿等の公的資料との照合等</p> <p>2．現地見回り…別表 2「作物ごと確認日一覧表」のとおり</p> <p>3．その他の確認</p> <p>全作業受託等の場合、受委託契約書の写し</p>
助成水準 （助成額の算定方法）	里芋の作付け 12,000 円以内 / 10 a
単価調整の方法	<p>愛知県水田農業構造改革事業推進協議会において、各地域協議会からの交付申請額の合計が、国からの交付額を上回る場合は、交付申請額の合計額が国からの交付額以内となるよう、助成単価の調整を行う。</p> <p>調整後の助成単価 = 40,000 千円 / 「地域特例作物の振興に対する使途」及び「その他意欲的な生産調整の取組に関する使途」申請額の合計 × 12,000 円。</p>

使途の名称	その他意欲的な生産調整に関する使途
作物等区分	米（加工用米）助成（新城地域）
具体的内容 〔支出の項目〕	加工用米需用者団体等との出荷契約に基づき出荷された加工用米であり、助成要件に適合する取組を行う農業者等に対する助成を実施する。
効果	水田地帯において、米の生産調整を推進する上で有効である。
助成の要件 〔支出の対象〕	<p>1．交付対象者 （1）「1 共通事項（6）ア」による。 （2）使用収益権者</p> <p>2．その他の要件 加工用米需用者団体等に対し、加工用米流通契約に基づき売り渡される米であること。</p>
確認方法	<p>加工用米の確認 （1）加工用米流通契約に基づく出荷状況 （2）東海農政局消費・安全部地域第二課から提供された情報</p>
助成水準 〔積算根拠〕 （助成額の算定方法）	玄米1俵当たり1,000円以内
単価調整の方法	<p>愛知県水田農業構造改革事業推進協議会において、各地域協議会からの交付申請額の合計が、国からの交付額を上回る場合は、交付申請額の合計額が国からの交付額以内となるよう、助成単価の調整を行う。</p> <p>調整後の助成単価 = 40,000千円 / 「地域特例作物の振興に対する使途」及び「その他意欲的な生産調整の取組に関する使途」申請額の合計 × 1,000円。</p>

#### 記入上の注意

- 「（1）総括表」の「1 大幅な超過達成に関する使途」及び「3 その他意欲的な生産調整に関する使途」の区分及び使途の名称の欄の記入については、都道府県協議会が定める新需給調整システム定着交付金助成の活用方針の具体的な活用計画の使途の区分1つにつき、原則としてそれぞれ1つまで選択できる。
- 「（1）総括表」の活用の区分の「2 地域振興作物の振興に関する使途」を選択する場合において、作物等区分欄の記入については、都道府県協議会が定める作物等区分から選択すること。また、複数設定した場合は、枝番号をつけて区分すること。
- 新需給調整システム定着交付金助成事業の使途に係るガイドラインの細部運用に定めるところにより、旧市町村ごと、旧地域協議会ごと又は営農条件の異なる区域ごとにその他意欲的な生産調整の取組の使途を複数設定した場合は、活用の区分の欄に枝番号を付けて区分するとともに、旧市町村、旧地域協議会又は区域の範囲を記入すること。
- 「（2）使途ごとの内容」は、「（1）総括表」の使途の名称ごとに作成するものとし、都道府県協議会が定める新需給調整システム定着交付金助成の活用方針の具体的な活用計画を参照しつつ、どのような取組に対して助成金を活用するのかが明らかになるように、具体的に記入すること。
- 効果の欄は、当該使途に助成金を活用した際に得られる効果が、当該地域協議会（3の場合は旧市町村、旧地域協議会又は区域ごとに）における生産調整への意欲的な取組の助長にどのように寄与しているのかといった観点から記入すること。

#### 4 需要量に関する情報

##### ( 1 ) 市町村から第三者機関的組織への需要量に関する情報の提供

都道府県から市町村への需要量に関する情報	市町村が情報提供した第三者機関的組織別の需要量に関する情報の計	
		生産数量目標の補正
5,001	5,001	
合 計	5,001	

##### ( 2 ) 第三者機関的組織から認定方針作成者への需要量に関する情報の提供

市町村から第三者機関的組織への需要量に関する情報	第三者機関的組織が情報提供した認定方針作成者別の需要量に関する情報の計	
		生産数量目標の補正
5,001	5,001	